

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長崎県		
所在地	〒850-8570 長崎市江戸町2番13号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部 未来環境推進課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	095-895-2512	095-895-2566	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	767			767
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	43,517			43,517
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				0
合計	44,284			44,284
運用益使用額(内数)				0

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

## 平成26年度計画概要

※全体計画書に記載した内容のうち、当該年度に実施する部分について記載して下さい。  
※各年度計画書で盛り込む内容は、全体計画書で盛り込むべき項目を参照し、当該年度で実施すべき内容がわかるように記載して下さい。

## 【事業の目的、執行方針】

○本事業の目的

本事業は、大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入し「災害に強く、低炭素な地域づくり」を推進することを目的としています。

○事業による再生可能エネルギー等導入方針

本事業の目的を達成するため、以下の方針に基づいて事業を推進します。

① 公共施設の防災拠点施設への再生可能エネルギーの導入促進  
公共施設の防災拠点施設への再生可能エネルギーの導入を促進することで、エネルギーの多様化・分散化を図り、防災拠点機能を強化します。特に太陽光発電のポテンシャルが高いことから太陽光発電の活用を基本としながら、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの導入を促進します。また、本県は離島・山間地が多いことから、孤立可能性のある集落や離島地域での導入を優先的に進めます。さらに、地域住民・市町との連携を確保するため、地域住民・市町による防災への取組状況を十分精査し、各種防災事業との連携を図ります。

② 省エネルギーの取り組みの推進

再生可能エネルギーの導入と併せて省エネ設備を導入することで、平常時及び災害時の電力需要の低減を図ります。

## 【事業の選定方法や評価方法の体制】

事業の選定や執行に当たっては、効率的な事業運営が図られるよう、庁内関係部局や市町と調整するとともに、外部有識者を含む事業評価委員会においても個別事業の効率性、効果、優先度の観点から評価するものとします。

また、市町への補助金交付後、執行状況の確認や事業完了後の現地調査など、市町の事業執行について県の監督体制を構築し、設備の適切な配置や設計等についても確認する仕組みとします。

評価委員会が毎年度、事業の進捗等を踏まえて、目標の達成状況を確認し、個別事業の効率性、効果、優先度の観点から事業評価します。

○長崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会

事業の公平性・透明性の確保のため、以下の外部有識者等からなる評価委員会を設置し、当委員会において、事業内容の審査を行うとともに、事業完了後に事業内容の評価を行うこととし、各年度3回程度開催することとします。

〈構成・専門分野〉

- ・早瀬 隆司 長崎大学環境科学部教授(再生可能エネルギー)
- ・武政 剛弘 長崎大学名誉教授(再生可能エネルギー)
- ・高橋 和雄 長崎大学名誉教授(防災)
- ・菊森 淳文 長崎県地球温暖化防止活動センター長(公益財団法人ながさき地域政策研究所長)(地球温暖化対策)
- ・待木 久範 九州電力(株)長崎支社 企画・総務部長(電気)

## 【実施事業の概要】

(1) 地域資源活用詳細調査事業

再生可能エネルギーや防災、まちづくりの専門分野に精通する学識経験者等で構成する事業評価委員会を設置し、事業の立案段階から事業の透明性・優先性・効果等についての事業評価を行います。

- ・外部評価委員会による事業評価の実施
- ・基金の執行に当たって必要な経費の執行

(2) 公共施設における再エネ等導入事業

防災拠点となる庁舎や避難所施設等、防災拠点となる公共施設に対して再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせ導入します。施設の実情に応じて、電力の有効活用を図るためにLED照明を導入します。

## 【導入想定規模】

- ・太陽光発電 133.7kW (7施設)
- ・蓄電池 200kWh (8施設)

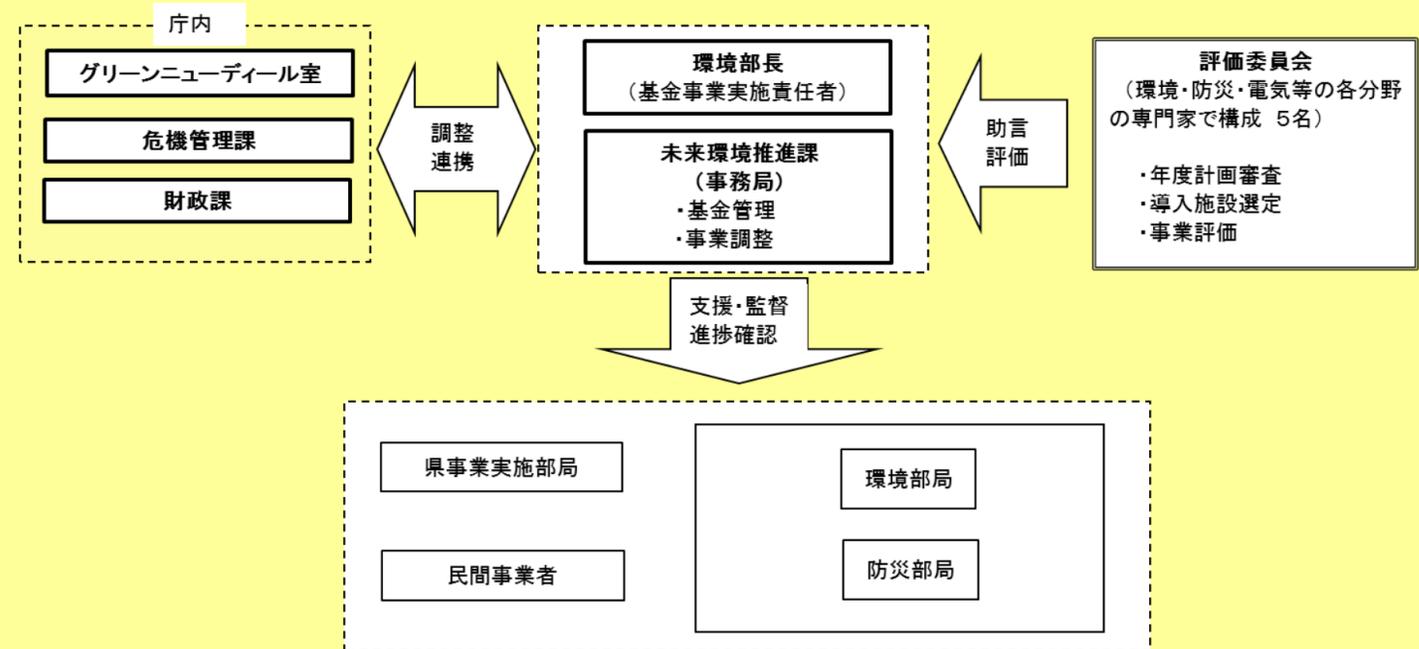
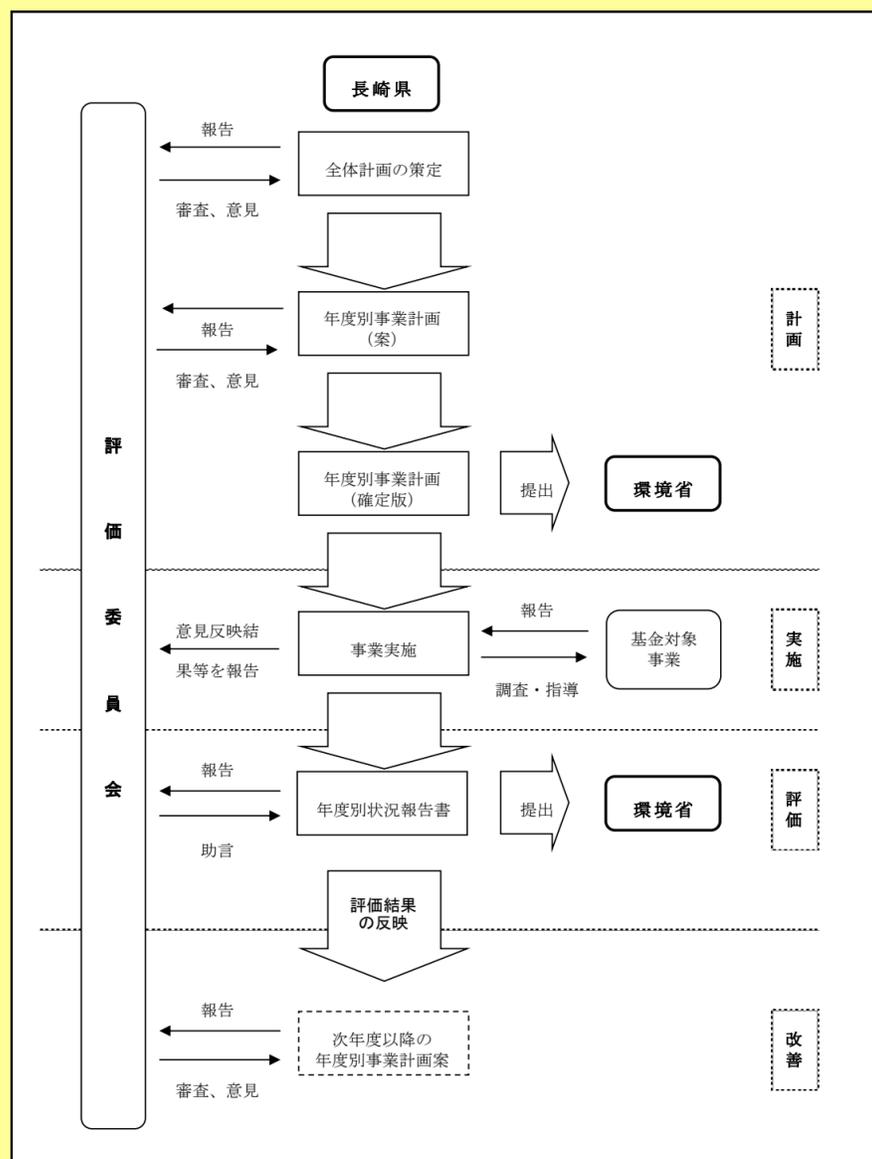
また、県及び市町の地域防災計画や地球温暖化対策実行計画を踏まえ、防災拠点施設に必要な再エネ発電設備と蓄電池を導入するため、次の方針の下、適切に執行します。  
 導入する太陽光発電設備や蓄電池の規模は、防災関連機能を維持するうえで必要最小限のものとし、過大な設備の設置を避けるため、市町等に対して指導監督します。  
 具体的な事業計画策定にあたっては、県内市町と十分に協議し、県民生活の「安全」「安心」の向上を図るとともに、「災害に強く、低炭素な地域づくり」の実現に向け、行政、民間事業者、地域住民が一体となって効果的に事業を展開していきます。

○市町との連携による地域づくりについて

防災拠点等における再生可能エネルギーの導入を推進するため、管下市町等と連絡会議を設け、施設の整備状況、効率的・効果的な事業の執行、地域住民との連携体制等に関する情報共有を行います。  
 また、本連絡会議を通して、本事業終了後も引き続き防災拠点等における再生可能エネルギーの導入の推進が図れる体制を維持します。  
 また、対象施設の選定に当たっては、地域住民・市町との連携を確保するため、地域住民・市町による防災への取組状況を十分精査し、各種防災事業との連携を図ります。

【事業の実施体制】

- ・事業の執行に係る全体管理や庁内関係機関・市町との調整は、環境部未来環境推進課で行います。
- ・再生可能エネルギーの導入に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくため、庁内関連部署、市町との連絡会議を設置し、施策の調整、進捗管理、見直しを図ります。
- ・外部有識者により構成される評価委員会が、公共施設、民間施設の選定から実施後の評価まで事業の一連の過程で関与し、公平性、透明性を確保しながら効果的な事業を実施します。



平成26年度事業効果

(成果目標)

※以下の事業効果の指標については、全体計画書における事業内容を踏まえ、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

事業メニュー	平成26年度	平成27年度			平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	0	0	0	140,655	253,339	393,994	393,994	393,994
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	1.3%	1.8%	1.8%	
導入施設数	0	0	7	7	7	20	27	27	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0.0	0.0	0.0	0.0	77.3	178.2	255.5	255.5	256.4

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

※全体計画書で設定した自治体独自の成果指標について、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

- (1) 導入した蓄電池の容量  
公共施設 200kwh
- (2) 災害時に再生可能エネルギーを活用した電力供給を受ける住民  
(導入予定の避難所の最大収容人数の合計)  
最大収容人数 2,791人

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
42000-26-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催 導入施設現地調査等進捗管理	11.2月(外部評価委員会) 通年(11月~3月)	旅費(評価委員会交通費、現地確認等) 評価委員会謝金、会場使用料 需用費(資料代)、通信費			0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(0)	(0)	0	
	平成27年度				(0)	(0)	0	
	平成28年度				(0)	(0)	0	
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																												
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
42323-26-2-001	波佐見町再生可能エネルギー等導入事業(波佐見町役場)	波佐見町	補助	庁舎					リチウム蓄電池	25kWh						高効率照明	26w	19	H27.03	平成26年度					0	設計+施工		
																	13w	11		平成27年度					0			
																				平成28年度					0			
42000-26-2-001	長崎県再生可能エネルギー等導入事業(猶興館高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	15kW	1	リチウム蓄電池	20kWh							街路灯・道路灯	21W	1	H28.03	平成26年度					0	設計		
																				平成27年度					0		施工	
																				平成28年度	15,790	8.68			0			
42000-26-2-002	長崎県再生可能エネルギー等導入事業(西陵高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	20kW	1	リチウム蓄電池	25kWh							街路灯・道路灯	21W	1	H28.03	平成26年度					0	設計		
																				平成27年度					0		施工	
																				平成28年度	21,046	11.58			0			
42000-26-2-003	長崎県再生可能エネルギー等導入事業(川棚高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	15kW	1	リチウム蓄電池	20kWh							街路灯・道路灯	21W	1	H28.03	平成26年度					0	設計		
																				平成27年度					0		施工	
																				平成28年度	15,790	8.68			0			
42000-26-2-004	長崎県再生可能エネルギー等導入事業(佐世保東翔高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	15kW	1	リチウム蓄電池	20kWh							街路灯・道路灯	21W	1	H28.03	平成26年度					0	設計		
																				平成27年度					0		施工	
																				平成28年度	15,790	8.68			0			
42000-26-2-005	長崎県再生可能エネルギー等導入事業(諫早高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	10kW	1	リチウム蓄電池	15kWh							街路灯・道路灯	21W	1	H28.03	平成26年度					0	設計		
																				平成27年度					0		施工	
																				平成28年度	10,534	5.79			0			
42213-26-2-001	長崎県再生可能エネルギー等導入事業(雲仙市本庁舎)	雲仙市	補助	庁舎	太陽光	36.12kW	1	リチウム蓄電池	45kWh										H28.03	平成26年度					0	設計		
																				平成27年度					0		施工	
																				平成28年度	37,969	20.88			0			
42213-26-2-002	長崎県再生可能エネルギー等導入事業(雲仙市千々石庁舎)	雲仙市	補助	庁舎	太陽光	22.58kW	1	リチウム蓄電池	30kWh										H28.03	平成26年度					0	設計		
																				平成27年度					0		施工	
																				平成28年度	23,736	13.05			0			
																				平成26年度					0			
																				平成27年度					0			
																				平成28年度					0			
																				平成26年度					0			
																				平成27年度					0			
																				平成28年度					0			
合 計																				平成26年度	0	0.00	(0)	(0)	0			
																				平成27年度	0	0.00	(0)	(0)	0			
																				平成28年度	140,655	77.34	(0)	(0)	0			
																				合計	140,655	77.34	(0)	(0)	0			

※適宜、行を追加する。  
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)  
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。  
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。  
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3)																														
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考			
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)				
																						平成26年度						0		
																							平成27年度						0	
																							平成28年度						0	
																							平成26年度						0	
																							平成27年度						0	
																							平成28年度						0	
																							平成26年度						0	
																							平成27年度						0	
																							平成28年度						0	
																							平成26年度						0	
																							平成27年度						0	
																							平成28年度						0	
合計																				平成26年度	0	0	(0)	(0)	0					
																				平成27年度	0	0	(0)	(0)	0					
																				平成28年度	0	0	(0)	(0)	0					
																				合計	0	0	(0)	(0)	0					

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																															
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		金額			備考				
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)					
																							平成26年度						0		
																								平成27年度						0	
																								平成28年度						0	
																								平成26年度						0	
																								平成27年度						0	
																								平成28年度						0	
																								平成26年度						0	
																								平成27年度						0	
																								平成28年度						0	
合計																				平成26年度	0	0	(0)	(0)	0						
																				平成27年度	0	0	(0)	(0)	0						
																				平成28年度	0	0	(0)	(0)	0						
																				合計	0	0	(0)	(0)	0						

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0	(0)	(0)	0
平成27年度	0	0	(0)	(0)	0
平成28年度	0	0	(0)	(0)	0
総合計	0	0	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)																
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考
			規模	単位			基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	
小計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象  
※適宜、行を追加する。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)																
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 [単位:千円]	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考	
			※開始年度～終了年度	基金充当額 (単位:千円)		発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)			
小計							0		0		0		0			

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。  
※適宜、行を追加する。

合計						0			0			0				
----	--	--	--	--	--	---	--	--	---	--	--	---	--	--	--	--

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

※別紙4、5に記載している再生可能エネルギー種別毎に、導入規模(容量)の考え方を記載するとともに、その価格の根拠をできるだけ詳細に記述してください。

※別紙6に記載している事業別の総事業費について、積算根拠をできるだけ詳細に記述してください。

(1) 再生可能エネルギー等設備の導入容量についての考え方

導入容量については、災害時に災害対策本部や避難所としての機能を最低限維持するのに必要な電力量を算出。防災計画上の位置づけや当該施設の状況や特性を考慮したうえで設備の出力能力等導入容量についての検証を行う。  
なお、算出にあたっては、非常時に行う業務の内容、使用する機器の種類、昼夜の別、蓄電池の容量などを精査しながら行う。  
既に自家発電装置を導入している場合は、その用途等を確認し、本事業との重複がないか、また過大な導入規模とならないかの確認を行う。  
また、設備の有効利用の観点から、実績報告時に稼働率等の実績について検証を行う。

(2) 再生可能エネルギー等設備の導入費用についての考え方

相見積を参考とし、導入時に販売等されている設備の価格を参考にしたり、設備業者の意見を聞くなどしながら、市場価格の推移を把握し、価格の妥当性を検証する。  
また、設備業者の意見を参考とするほか、離島地域については資材運搬代が嵩むことも想定されるので、これらも考慮する。